

平成 29 年度

岩美町歳入歳出決算等審査意見書

一 般 会 計
特 別 会 計
企 業 会 計

岩 美 町 監 査 委 員

岩 発 監 第 3 号

平成30年9月6日

岩美町長 西垣 英彦 様

岩美町監査委員 寺谷 信一郎

岩美町監査委員 澤 治 樹

平成29年度岩美町歳入歳出決算等
審 査 意 見 に つ い て

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された、
平成29年度岩美町一般会計並びに特別会計歳入歳出決算及び定額の資金を運用するため
の基金の運用状況を審査したので、別紙のとおりその意見を提出します。

第1 審査の対象

- 1 平成29年度岩美町一般会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び証書類
- 2 平成29年度岩美町住宅新築資金等貸付特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び証書類
- 3 平成29年度岩美町代替バス運送事業特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び証書類
- 4 平成29年度岩美町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び証書類
- 5 平成29年度岩美町国民健康保険特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び証書類
- 6 平成29年度岩美町集落排水処理事業特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び証書類
- 7 平成29年度岩美町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び証書類
- 8 平成29年度岩美町介護保険特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び証書類
- 9 平成29年度岩美町各会計実質収支に関する調書
- 10 平成29年度岩美町財産に関する調書
- 11 平成29年度岩美町基金の運用状況調書

第2 審査の方法

- 1 歳入歳出決算の計数については、審査の対象である決算書類等数値、内容について事務所管課からの説明及び資料を求め、会計管理者所管の諸帳簿、証書類等にわたり照合審査した。
- 2 予算の執行経理の事務処理状況については、事務所管課の文書等にわたり、関係法規に準拠し適正に執行されているか照合審査を行った。
- 3 財産のうち、土地、建物、立木については台帳によって確認照合を行い、物品及び基金は証券、関係諸帳簿及び現品によって確認を行った。

第3 審査の結果

- 1 各会計の決算並びに関係書類の計数は正確であり、様式は関係法令の規定に準拠し作成されていることを確認した。
- 2 経理事務については、別途執行した、例月出納検査の際に検討改善を要すると思われる事項について、その都度指摘し、是正を求めたところであり、適切かつ適正な執行に努力されていると認めた。
- 3 財産は、財産台帳ならびに財産集計表を、物品、債権については、証券、預金通帳（金融機関残高証明書）台帳類と照合した結果、財産に関する調書の数値と一致していることを認めた。
- 4 基金運用状況については、関係帳簿類と照合した結果、基金運用状況調書の数値と一致していることを認めた。

第4 審査の概要及び意見

次のとおりである。

1. 普通会計（一般会計、住宅新築資金等貸付特別会計、及び代替バス運送事業特別会計を統合して一つの会計としてまとめたもの）の状況は、次のとおりである。

（表1）決算収支の状況

（単位：千円）

区分	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引 (A)-(B) (C)	翌年度に繰り越す べき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)
平成29年度	7,475,200	7,362,288	112,912	26,002	86,910
平成28年度	6,786,618	6,662,961	123,657	36,916	86,741
区分	単年度収支 (F)	積立金 (G)	繰上償還金 (H)	積立金取り崩し額 (I)	実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) (J)
平成29年度	169	36,044		138,000	△ 101,787
平成28年度	19,543	35,995		125,000	△ 69,462

財政構造を分析するための普通会計における決算額(純計後)は、上記のとおりである。歳入では、総額において対前年比6億8,858万2千円(10.1%)の増となっている。

主な増要因としては、中央公民館整備事業債4億9,040万円の増、UDしごと・交流センター(現：岩美ふれ愛センター)整備事業債4,500万円の増などによる地方債10億270万5千円(89.6%)の増や、公共施設建設基金繰入金2億60万円の増、ふるさと岩美まちづくり基金繰入金2,912万3千円の増などを含む繰入金5億6,452万7千円(81.2%)の増となったことがあげられる。

また、消防団再編成に伴う消防団員退職報償金1,522万円の増、建物災害共済保険金525万2千円の増、国道工事に伴う岩井温泉観光看板移転補償金308万8千円の増もあげられる。

地方交付税は、平成29年度より福祉事務所に係る経費が特別交付税から普通交付税への算定になったことにより基準財政需要額が増えたものの、町税の増などにより普通交付税は前年比8,861万6千円(3.5%)の増に留まり、算定替えなどの影響による特別交付税の1億1,666万8千円(29.1%)の減と合わせ、地方交付税総額では、2,805万2千円(0.9%)の減となっている。

歳出では、総額で対前年度比6億9,932万7千円(10.5%)の増となっている。

主な増要因としては、投資的経費が13億5,743万9千円(94.3%)の増となっている。これは、中央公民館整備事業6億9,935万円(2,270.0%)の大幅増、災害復旧事業費4,033万4千円(481.7%)の増などによるものである。

また、福祉環境整備基金積立金5,360万4千円(143.5%)の増、ふるさと岩美まちづくり基金積立金2,912万3千円の増など、積立金も2億6,931万9千円(56.0%)の増となっている。

その他、補助費においては、陸上養殖起業支援事業費補助金2,236万5千円の減、企業立地等促進事業費補助金2,991万3千円の減などにより10億1,002万4千円(7.0%)の減、扶助費においては、臨時福祉給付金2,230万5千円の減であるが、生活保護費3,317万6千円の増、障害者総合支援事業778万7千円などの増により総額8億6,195万2千円(4.5%)の増となっている。

(表2) 財源別歳入の状況

(単位：千円、%)

平成29年度			平成28年度			一般財源 等増減率
決算額	特定財源	一般財源等	決算額	特定財源	一般財源等	
7,475,200	2,675,217	4,799,983	6,786,618	2,171,324	4,615,294	4.0

普通会計決算額に対する一般財源等の占める割合は64.2%で、対前年度比3.8ポイントの減となり、一般財源等増減率は4.0%（1億8,468万9千円）の増となっている。

このうち地方交付税は対前年度比0.9%（2,805万2千円）の減となっている。

なお、特定財源の割合は35.7%で、5億389万3千円の増となっている。

(表3) 性質別経費の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1. 人 件 費	1,198,909	16.3	1,186,788	17.8	1.0
2. 物 件 費	952,634	12.9	986,315	14.8	△ 3.4
3. 維 持 補 修 費	25,329	0.3	22,548	0.3	12.3
4. 扶 助 費	861,952	11.7	825,022	12.4	4.5
5. 補 助 費 等	1,010,024	13.7	1,086,518	16.3	△ 7.0
6. 公 債 費	738,257	10.0	732,238	11.0	0.8
7. 積 立 金	269,319	3.7	172,680	2.6	56.0
8. 投資及び出資金・貸付金	138,915	1.9	133,438	2.0	4.1
9. 繰 出 金	809,510	11.0	818,883	12.3	△ 1.1
10. 投 資 的 経 費	1,357,439	18.4	698,531	10.5	94.3
(1) 普通建設事業費	1,308,731	17.7	690,157	10.4	89.6
うち単独事業費	923,509	12.5	249,021	3.8	270.9
(2) 災害復旧事業費	48,708	0.7	8,374	0.1	481.7
歳 出 合 計	7,362,288	100.0	6,662,961	100.0	10.5

性質別経費の状況は、次のとおりであった。

人 件 費

普通建設事業(単独)の大幅増に伴う事業費支弁への振替額の増により職員給料656万2千円(0.9%)の減となったが、退職者増に伴う退職手当組合負担金1,522万8千円(14.2%)の増などにより、人件費全体では1,212万1千円(1.0%)の増となった。

物 件 費

遺跡発掘調査事業1,403万4千円(84.4%)の減、町道除雪事業977万2千円(74.3%)の減、地籍調査事業費641万3千円(13.5%)の減などにより、物件費全体では3,368万1千円(3.4%)の減となった。

扶 助 費

臨時福祉給付金2,230万5千円（35.9％）の減であったが、生活保護費3,317万6千円（37.4％）の増、障害者総合支援事業778万7千円（2.9％）の増、保育所運営事業662万9千円（15.0％）の増などにより、扶助費全体では3,693万円（4.5％）の増となった。

補 助 費 等

水産関係補助（陸上養殖起業支援事業費補助金2,236万5千円皆減）、商工関係補助（企業立地等促進事業費補助金2,991万3千円皆減）などにより、補助費等全体では、7,649万4千円（7.0％）の減となった。

積 立 金

福祉環境整備基金5,360万4千円（143.5％）の増、ふるさと岩美まちづくり基金2,912万3千円（89.1％）の増、公共施設建設基金1,459万2千円（36.1％）の増などにより、積立金全体では9,663万9千円（56.0％）の増となった。

繰 出 金

集落排水処理事業特別会計繰出金1,340万3千円（26.4％）の減、国民健康保険特別会計繰出金847万2千円（7.3％）の減などにより、繰出金全体では937万3千円（1.1％）の減となった。

投資的経費

【普通建設事業（補助事業）5,757万1千円（13.1％）の減】

トワイライトエクスプレス瑞風受入整備事業1億6,605万円皆減、町道新設改良事業8,009万8千円（48.7％）の減、ストックヤード整備事業7,166万2千円皆減など

【普通建設事業（単独事業）6億7,448万8千円（270.9％）の増】

トワイライトエクスプレス瑞風関連事業5,574万2千円皆減、中央公民館整備事業6億9,935万円（2,270.0％）の増、岩美消防署用地取得事業1,259万2千円皆増など

【災害復旧事業4,033万4千円（481.7％）の増】

平成29年災公共土木施設災害復旧事業2,577万1千円皆増、平成29年災農地農業用施設災害復旧事業551万8千円皆増、平成29年災林道施設災害復旧事業422万7千円皆増など

投資的経費合計6億5,890万8千円（94.3％）の増であった。

(表4) 経常収支比率の推移

年 度	経常収支比率 (%)		
	岩美町	県町村平均	全国類似団体
平成29年度	87.9	89.9	
平成28年度	89.9	89.3	87.5
平成27年度	87.4	86.2	84.6
平成26年度	88.9	87.1	86.9
平成25年度	88.7	86.2	85.9

経常収支比率は87.9%で、前年度より2.0ポイント減になっている。
増減の内訳は下表のとおりとなっている。

経常収支比率 増減内訳	対前年比 2.0ポイント減	経常一般財源の増減		増 減 額 理 由
		増減額 (千円)	増減率 (%)	
(参考) 経常一般財源 総額 (臨時財政対 策債を含む) H29 4,139,751千円 H28 4,004,132千円 差引 135,619千円	人件費	12,445	1.2	期末勤勉手当632万円増などによる。
	物件費	△ 1,461	△ 0.4	経常経費631万9千円減 (1.1%減) となったものの、特定財源485万8千円減 (2.5%減) となったことなどによる。
	扶助費	14,844	6.1	生活保護費3,317万6千円増 (37.4%増)、障害者総合支援事業778万7千円増 (2.9%増)、保育所運営事業662万9千円増 (15.0%増) などによる。
	補助費等	3,876	0.8	ごみ処理清掃事業228万円増、東部広域行政管理組合負担金のうち消防費644万1千円増などによる。
	公債費	11,356	1.6	既発債の元金償還開始 (H24同意過疎対策事業債 3,276万1千円増) などによる。
	繰出金	△ 9,789	△ 1.6	集落排水処理事業特別会計繰出金1,338万9千円減 (26.7%減)、後期高齢者医療特別会計530万9千円減 (2.7%減) などによる。

経常収支比率を算出するうえで、分子となる経常経費充当一般財源の総額は、36億4,000万2千円で、扶助費（保育所運営費・生活保護事務費等）1,484万4千円増のほか、人件費1,244万5千円、公債費1,135万6千円の増で、物件費、繰出金の減少もあるが、増要因が強く影響し、3,127万1千円の増となっているものの、普通交付税の増により分母となる経常一般財源総額が1億3,561万9千円の増となっているため、経常収支比率は前年度より2.0ポイント低下している。

2. 各会計の実質収支の状況は、(表5)のとおりである。

(表5) 各会計別の実質収支

(単位：千円)

区分	一般会計	住宅新築 資金等貸付 特別会計	代替バス 運送事業 特別会計	後期高齢者 医療 特別会計	国民健康 保険 特別会計	集落排水 処理事業 特別会計	公共下水道 事業 特別会計	介護保険 特別会計	合計
1. 歳入総額	7,459,328	727	33,065	134,171	1,731,363	106,490	412,711	1,659,580	11,537,435
2. 歳出総額	7,346,416	727	33,065	134,006	1,652,345	106,490	412,711	1,642,203	11,327,963
3. 歳入歳出差引額	112,912	0	0	165	79,018	0	0	17,377	209,472
4. 翌年度へ繰越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 繰越明許費繰越額	26,002	0	0	0	0	0	0	26,002
	(3) 事故繰越し繰越額	0	0	0	0	0	0	0	0
計	26,002	0	0	0	0	0	0	0	26,002
5. 実質収支額	86,910	0	0	165	79,018	0	0	17,377	183,470
6. 実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	44,000	0	0	0	79,018	0	0	0	123,018

一般会計、後期高齢者医療特別会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計においては、実質収支額が合計1億8,347万円となり、このうち1億2,301万8千円を基金へ繰入し、差引6,045万2千円は剰余金として翌年度へ繰越している。

3. 一般会計

(1) 決算規模

歳入歳出決算額の年度別決算規模は、(表6)(表7)のとおりである。

(表6) 歳入決算額の年度別規模

(単位：円、%)

年度\区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
平成29年度	7,653,594,000	7,541,690,875	7,459,327,923	8,384,547	73,978,405	97.46	98.91
平成28年度	7,047,945,000	6,870,335,161	6,770,419,561	18,436,216	81,479,384	96.06	98.55
平成27年度	7,258,810,000	7,022,516,614	6,911,705,035	6,256,900	104,554,679	95.22	98.42
平成26年度	6,965,717,000	6,930,612,501	6,821,378,678	4,162,907	105,070,916	97.93	98.42
平成25年度	6,798,809,000	6,747,203,714	6,637,386,004	955,772	108,861,938	97.63	98.37
平成24年度	6,644,309,000	6,681,553,490	6,563,701,082	3,830,143	114,022,265	98.79	98.24
平成23年度	6,168,940,000	6,256,246,952	6,134,379,096	1,128,112	120,739,744	99.44	98.05

(表7) 歳出決算額の年度別規模

(単位：円)

年度\区分	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予算現額	支出済額
平成29年度	6,296,000,000	1,056,237,000	301,357,000	7,653,594,000	7,346,416,256
平成28年度	6,205,000,000	500,632,000	342,313,000	7,047,945,000	6,646,762,395
平成27年度	6,432,000,000	619,799,000	207,011,000	7,258,810,000	6,812,516,495
平成26年度	6,166,900,000	580,109,000	218,708,000	6,965,717,000	6,664,767,398
平成25年度	6,700,000,000	47,660,000	51,149,000	6,798,809,000	6,489,065,693
平成24年度	6,140,000,000	439,855,000	64,454,000	6,644,309,000	6,450,499,944
平成23年度	5,690,000,000	330,839,000	148,101,000	6,168,940,000	6,015,435,818

(単位：円、%)

年度\区分	継続費 遞次繰越額	繰越明許費	事故繰越額	不用額	予算に対する 支出割合
平成29年度	0	200,213,000	0	106,964,744	95.99
平成28年度	0	301,357,000	0	99,825,605	94.31
平成27年度	0	342,313,000	0	103,980,505	93.85
平成26年度	0	207,011,000	0	93,938,602	95.68
平成25年度	0	218,708,000	0	91,035,307	95.44
平成24年度	0	51,149,000	0	142,660,056	97.08
平成23年度	0	64,454,000	0	89,050,182	97.51

(2) 歳入の状況

歳入決算の状況及び町税の収納状況は、(表8)(表9)のとおりである。

(表8) 歳入決算構成

(単位：円、%)

款別	区分	平成29年度					平成28年度		収入額 増減率	
		予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率		構成比	収入済額 (D)		構成比
					(A)に 対する	(B)に 対する				
依存財源	地方譲与税	46,177,000	46,177,000	46,177,000	100.00	100.00	0.62	43,941,000	0.65	5.09
	利子割交付金	2,643,000	2,643,000	2,643,000	100.00	100.00	0.04	1,650,000	0.02	60.18
	配当割交付金	4,828,000	4,828,000	4,828,000	100.00	100.00	0.06	3,275,000	0.05	47.42
	株式等譲渡所得割交付金	5,245,000	5,245,000	5,245,000	100.00	100.00	0.07	1,923,000	0.03	172.75
	地方消費税交付金	187,574,000	187,574,000	187,574,000	100.00	100.00	2.51	188,280,000	2.78	△ 0.38
	ゴルフ場利用税交付金	71,000	71,442	71,442	100.62	100.00	0.01	43,981	0.01	62.44
	自動車取得税交付金	13,120,000	13,120,000	13,120,000	100.00	100.00	0.18	8,353,000	0.12	57.07
	地方特例交付金	3,633,000	3,633,000	3,633,000	100.00	100.00	0.05	3,055,000	0.05	18.92
	地方交付税	2,934,304,000	2,934,304,000	2,934,304,000	100.00	100.00	39.33	2,962,356,000	43.74	△ 0.95
	交通安全対策特別交付金	690,000	690,000	690,000	100.00	100.00	0.01	805,000	0.01	△ 14.29
	国庫支出金	705,970,000	631,095,572	631,095,572	89.39	100.00	8.46	733,782,286	10.84	△ 13.99
	県支出金	733,870,000	666,223,973	666,223,973	90.78	100.00	8.93	640,269,580	9.46	4.05
	町債	1,058,805,000	1,002,705,000	1,002,705,000	94.70	100.00	13.44	528,934,000	7.81	89.57
計	5,696,930,000	5,498,309,987	5,498,309,987	96.51	100.00	73.71	5,116,667,847	75.57	7.46	
自主財源	町税	1,022,557,000	1,105,107,699	1,031,000,204	100.83	93.29	13.82	1,012,428,695	14.95	1.83
	分担金及び負担金	2,456,000	2,456,700	2,456,700	100.03	100.00	0.03	2,542,800	0.04	△ 3.39
	使用料及び手数料	104,163,000	111,365,248	103,109,791	98.99	92.59	1.38	108,296,153	1.60	△ 4.79
	財産収入	27,859,000	28,081,526	28,081,526	100.80	100.00	0.38	46,928,395	0.69	△ 40.16
	寄附金	68,147,000	65,472,120	65,472,120	96.07	100.00	0.88	36,610,493	0.54	78.83
	繰入金	564,716,000	564,527,273	564,527,273	99.97	100.00	7.57	311,505,196	4.60	81.23
	繰越金	78,658,000	78,657,166	78,657,166	100.00	100.00	1.05	65,188,540	0.96	20.66
	諸収入	88,108,000	87,713,156	87,713,156	99.55	100.00	1.18	70,251,442	1.04	24.86
計	1,956,664,000	2,043,380,888	1,961,017,936	100.22	95.97	26.29	1,653,751,714	24.43	18.58	
合計	7,653,594,000	7,541,690,875	7,459,327,923	97.46	98.91	100.00	6,770,419,561	100.00	10.18	

歳入の総額は74億5,932万7,923円で前年度に比べて6億8,890万8,362円(10.18%)の増となっている。

主な増要因としては、中央公民館整備事業債4億9,040万円の増、UDしごと・交流センター(現：岩美ふれ愛センター)整備事業債4,500万円の増などによる地方債10億270万5千円(89.6%)の増や、公共施設建設基金繰入金2億60万円の増、ふるさと岩美まちづくり基金繰入金2,912万3千円の増などを含む繰入金5億6,452万7千円(81.2%)の増となったことがあげられる。

なお、自主財源の主力である町税収入額は、宅地造成による新築、企業の好業績による雇用拡大が要因となり、固定資産税、町民税が増収となっている。更に雇用の確保に向けた助成制度の見直しなど収入増に繋がる定住支援を図りたい。

(表9) 町税の調定及び収入状況

(単位: 円、%)

税目	区分	平成29年度					平成28年度					増減率	
		調定額	収入済額(A)	不納欠損額	収入済額	収入率	調定額	収入済額(B)	不納欠損額	収入済額	収入率		差引増減(A)-(B)
町民税	現年	413,032,500	407,567,196	0	5,465,304	98.68	409,532,300	401,333,192	0	8,199,108	98.00	6,234,004	1.55
	滞納	34,224,072	7,193,617	6,552,947	20,477,508	21.02	35,490,709	8,080,694	1,392,686	26,017,329	22.77	△ 887,077	△ 10.98
	計	447,256,572	414,760,813	6,552,947	25,942,812	92.73	445,023,009	409,413,886	1,392,686	34,216,437	92.00	5,346,927	1.31
イ個人	現年	376,784,700	371,557,996	0	5,226,704	98.61	368,932,500	360,933,392	0	7,999,108	97.83	10,624,604	2.94
	滞納	33,680,072	7,143,617	6,552,947	19,983,508	21.21	34,688,809	7,722,794	1,292,686	25,673,329	22.26	△ 579,177	△ 7.50
	計	410,464,772	378,701,613	6,552,947	25,210,212	92.26	403,621,309	368,656,186	1,292,686	33,672,437	91.34	10,045,427	2.72
ロ法人	現年	36,247,800	36,009,200	0	238,600	99.34	40,599,800	40,399,800	0	200,000	99.51	△ 4,390,600	△ 10.87
	滞納	544,000	50,000	0	494,000	9.19	801,900	357,900	100,000	344,000	44.63	△ 307,900	△ 86.03
	計	36,791,800	36,059,200	0	732,600	98.01	41,401,700	40,757,700	100,000	544,000	98.44	△ 4,698,500	△ 11.53
固定資産税	現年	496,376,400	489,972,288	0	6,404,112	98.71	477,097,400	469,721,805	0	7,375,595	98.45	20,250,483	4.31
	滞納	38,526,461	5,413,749	1,648,600	31,464,112	14.05	60,420,867	12,370,071	16,899,930	31,150,866	20.47	△ 6,956,322	△ 56.24
	計	534,902,861	495,386,037	1,648,600	37,868,224	92.61	537,518,267	482,091,876	16,899,930	38,526,461	89.69	13,294,161	2.76
イ 固定資産税	現年	495,109,500	488,705,388	0	6,404,112	98.71	476,021,300	468,645,705	0	7,375,595	98.45	20,059,683	4.28
	滞納	38,526,461	5,413,749	1,648,600	31,464,112	14.05	60,420,867	12,370,071	16,899,930	31,150,866	20.47	△ 6,956,322	△ 56.24
	計	533,635,961	494,119,137	1,648,600	37,868,224	92.59	536,442,167	481,015,776	16,899,930	38,526,461	89.67	13,103,361	2.72
ロ 国有資産等所在市町村交付金及び納付金	現年	1,266,900	1,266,900	0	0	100.00	1,076,100	1,076,100	0	0	100.00	190,800	17.73
	滞納	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	1,266,900	1,266,900	0	0	100.00	1,076,100	1,076,100	0	0	100.00	190,800	17.73
自動車税	現年	39,615,400	38,997,300	0	618,100	98.44	38,469,400	37,922,700	0	546,700	98.58	1,074,600	2.83
	滞納	1,865,529	388,717	44,900	1,431,912	20.84	1,921,926	401,697	127,900	1,392,329	20.90	△ 12,980	△ 3.23
	計	41,480,929	39,386,017	44,900	2,050,012	94.95	40,391,326	38,324,397	127,900	1,939,029	94.88	1,061,620	2.77
市町村たばこ税	現年	79,637,637	79,637,637	0	0	100.00	80,660,836	80,660,836	0	0	100.00	△ 1,023,199	△ 1.27
	滞納	1,829,700	1,829,700	0	0	100.00	1,937,700	1,937,700	0	0	100.00	△ 108,000	△ 5.57
	計	81,467,337	81,467,337	0	0	100.00	82,600,536	82,600,536	0	0	100.00	△ 1,131,199	△ 1.39
入湯税	現年	1,030,491,637	1,018,004,121	0	12,487,516	98.79	1,007,697,636	991,576,233	0	16,121,403	98.40	26,427,888	2.67
	滞納	74,616,062	12,996,083	8,246,447	53,373,532	17.42	97,833,502	20,852,462	18,420,516	58,560,524	21.31	△ 7,856,379	△ 37.68
	計	1,105,107,699	1,031,000,204	8,246,447	65,861,048	93.29	1,105,531,138	1,012,428,695	18,420,516	74,681,927	91.58	18,571,509	1.83

町税収入の額は、10億3,100万204円で前年度に比較して1,857万1,509円(1.83%)増加している。収入未済額は対前年度より減となっているが、より一層の縮減に努められ、縮減方法の一つ、鳥取県地方税滞納整理機構の取り組みによる「個人住民税徴収方針会議」を引き続き、県と合同で実施されたい。

なお、平成29年度は、滞納者197名の個々の事案について処理方針を定め滞納整理にあたり、滞納者49名が本年度中に完納(263件、徴収税額879万7,964円)となり成果を上げている。

一方、不納欠損処分として、172件(11人)、824万6,447円の整理をした。処分の内容は、相続人なし2人、財産なし9人である。今後とも、税以外にも収入未済額のある滞納者について、関係課と収納調整会議を開催する等、新たな徴収方法を検討され、悪質滞納者には、税の公平性を確保するため、法の定める強制執行など、毅然とした態度で徴収に努力されたい。

(3) 歳出の状況

(表10) 款別歳出決算

(単位：円、%)

区 分 款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 繰越明許費	不 用 額	(A)に対する (B)の割合		支出額の構成比	
					平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度
(1) 議 会 費	85,092,000	84,589,038	0	502,962	99.41	99.38	1.15	1.26
(2) 総 務 費	1,157,060,000	1,136,519,031	9,420,000	11,120,969	98.22	96.01	15.47	19.05
(3) 民 生 費	2,237,820,000	2,186,469,328	1,066,000	50,284,672	97.71	88.29	29.76	28.63
(4) 衛 生 費	738,077,000	735,061,983	0	3,015,017	99.59	99.38	10.01	12.32
(5) 農 林 水 産 業 費	398,992,000	360,052,304	25,000,000	13,939,696	90.24	94.55	4.90	5.29
(6) 商 工 費	175,639,000	169,989,712	4,442,000	1,207,288	96.78	94.72	2.31	2.61
(7) 土 木 費	599,013,000	509,344,148	77,131,000	12,537,852	85.03	93.16	6.93	9.30
(8) 消 防 費	254,033,000	246,438,939	4,396,000	3,198,061	97.01	98.41	3.35	3.07
(9) 教 育 費	1,139,186,000	1,130,500,339	0	8,685,661	99.24	97.93	15.39	7.30
(10) 災 害 復 旧 費	128,009,320	47,999,516	78,758,000	1,251,804	37.50	99.92	0.65	0.13
(11) 公 債 費	739,757,000	739,451,918	0	305,082	99.96	99.99	10.07	11.03
(12) 予 備 費	915,680	0	0	915,680	0.00	0.00	0.00	0.00
計	7,653,594,000	7,346,416,256	200,213,000	106,964,744	95.99	94.31	100.00	100.00

歳出決算額は73億4,641万6,256円で、前年度に比べて6億9,965万3,861円(10.52%)の増となっている。

増の要因としては、平成29年度から工事着手した中央公民館整備事業6億9,935万円(2,270.0%)、台風通過に伴う大雨などによる災害復旧事業4,033万4千円(481.7%)を含む投資的経費の対前年度比6億5,890万8千円、福祉環境整備基金積立金5,360万4千円(143.5%)、ふるさと岩美まちづくり基金積立金2,912万3千円などの積立金2億6,931万9千円(56.0%)があげられる。

4. 住宅新築資金等貸付特別会計

現在は、貸付金の償還管理事務のみを行っているが、全てが延滞している。適切な償還管理に努力されたい。

5. 代替バス運送事業特別会計

町営バスは、民間バスの路線廃止に伴い、代替交通手段を確保するため、昭和53年より運行されている。

人口の減少や交通形態の変化により、利用者数は減少しているが、現在年間約30,000人の利用者があり、公共交通機関しか移動手段を持たない者には必要不可欠と考える。

引き続き、公共交通の確保・維持を図りつつ地域の理解を深め、利用者の利便性と経営のバランスを考慮した効率かつ安全な運行を研究されたい。

6. 後期高齢者医療特別会計

(1) 歳入の状況は、(表11) のとおりである。

(表11) 歳入の状況

(単位：円、%)

款	区分	予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)	(A)に対する (C)の割合
(1)	後期高齢者医療保険料	88,246,000	88,603,900	87,714,100	272,800	617,000	99.40
(2)	使用料及び手数料	7,000	8,500	4,600	500	3,400	65.71
(3)	広域連合支出金	3,864,000	3,262,864	3,262,864	0	0	84.44
(4)	繰入金	42,760,000	42,705,427	42,705,427	0	0	99.87
(5)	繰越金	240,000	240,000	240,000	0	0	100.00
(6)	諸収入	428,000	244,300	244,300	0	0	57.08
	計	135,545,000	135,064,991	134,171,291	273,300	620,400	98.99

(2) 歳出の状況は、(表12) のとおりである。

(表12) 歳出の状況

(単位：円、%)

款	区分	予算額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	支出割合
						平成29年度
(1)	総務費	5,973,000	5,314,967	0	658,033	88.98
(2)	広域連合納付金	129,146,000	128,446,524	0	699,476	99.46
(3)	諸支出	426,000	244,300	0	181,700	57.35
	計	135,545,000	134,005,791	0	1,539,209	98.86

後期高齢者医療制度は、県内の19市町村全てが加入する鳥取県後期高齢者医療広域連合と市町村が連携し業務を行う医療制度で、運営主体である広域連合が保険料の決定、医療を受けたときの給付、保険証の交付などを行っている。

市町村では申請や届出の受付、保険料の徴収、保険証の引渡し、制度に関する各種相談などの窓口業務行っており、被保険者数は、平成29年度末2,186人で、そのうち65歳から74歳の障がい認定を受けている方は14人となっている。

この制度の財源は、医療に係る費用のうち、医療機関で支払う窓口負担を除いた部分について、公費が約5割を負担、現役世代(75歳未満の方)が約4割を負担、残りの1割を被保険者が負担している。被保険者が納める保険料の率は2年ごとに見直され、鳥取県内で均一となっている。

この会計の実質収支額は16万5,500円(前年度24万円)で、全額を翌年度へ繰越している。

7. 国民健康保険特別会計

(1) 歳入の状況は、(表13)のとおりである。

(表13) 歳入の状況

(単位：円、%)

款	区分	予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)	(A) に対する (C) の割合		(B) に対する (C) の割合	
							平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度
(1)	国民健康保険税	257,348,000	335,364,053	243,584,102	9,015,314	82,764,637	94.65	105.16	72.63	73.18
(2)	使用料及び手数料	89,000	323,300	74,500	12,300	236,500	83.71	104.62	23.04	27.44
(3)	国庫支	329,661,000	369,529,565	369,529,565	0	0	112.09	103.24	100.00	100.00
(4)	県支	73,046,000	67,592,188	67,592,188	0	0	92.53	91.90	100.00	100.00
(5)	療養給付費交付金	57,513,000	49,874,000	49,874,000	0	0	86.72	95.67	100.00	100.00
(6)	前期高齢者交付金	490,354,000	490,634,015	490,634,015	0	0	100.06	99.83	100.00	100.00
(7)	共同事業交付金	289,495,000	327,758,631	327,758,631	0	0	113.22	111.62	100.00	100.00
(8)	財産収入	66,000	65,072	65,072	0	0	98.59	99.47	100.00	100.00
(9)	寄附金	1,000	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00
(10)	繰入金	146,738,000	121,137,814	121,137,814	0	0	82.55	98.87	100.00	100.00
(11)	繰越金	59,877,000	59,875,093	59,875,093	0	0	99.99	99.99	100.00	100.00
(12)	諸収入	108,000	1,238,059	1,238,059	0	0	1,146.35	5,959.63	100.00	100.00
	計	1,704,296,000	1,823,391,790	1,731,363,039	9,027,614	83,001,137	101.59	103.34	94.95	94.77

国民健康保険は、職場の健康保険や後期高齢者医療制度に入っている人、生活保護を受けている人以外の人が入会となる保険で、収入等に応じて納める国民健康保険税と国等からの交付金で、必要な医療費などをまかなう相互扶助の制度である。

加入世帯及び加入者は、1,746 (前年度1,789) 世帯、2,871 (前年度3,008) 人で、対前年度比97.6%、95.4%とそれぞれ減少している。

歳入における保険税の調定額は、3億3,536万4,053円で前年度と比べて2,002万1,310円減少している。

収入未済額は984万5,016円減の8,276万4,637円となっている。徴収率は72.63% (前年度73.18%) であった。

また、不納欠損処分として、125件 (9人)、902万7,614円の整理をした。処分の内容は、相続人なし2人、所在不明1人、財産なし6人である。

引き続き納税相談等を強化し一層の創意工夫 (納税誓約による分納推奨・納付の負担軽減等) を図り、慢性的な滞納の防止に最大限の努力をされたい。

健全な保険制度の運営には、被保険者から保険税を公平に徴収することが重要であり、悪質滞納者には毅然とした態度で対処されたい。

(2) 歳出の状況は、(表14) のとおりである。

(表14) 歳出の状況

(単位：円、%)

款	区分	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出割合	
						平29年度	平成28年度
(1)	総務費	12,981,000	12,844,178	0	136,822	98.95	99.06
(2)	保険給付費	1,069,133,942	1,046,628,940	0	22,505,002	97.90	97.79
(3)	後期高齢者支援金等	165,428,000	165,427,445	0	555	100.00	99.99
(4)	前期高齢者納付金等	604,000	602,800	0	1,200	99.80	99.37
(5)	老人保健拠出金	5,000	3,686	0	1,314	73.72	64.36
(6)	介護納付金	62,850,000	62,849,527	0	473	100.00	99.99
(7)	共同事業拠出金	316,808,000	316,277,816	0	530,184	99.83	99.99
(8)	保健事業費	25,786,000	25,111,238	0	674,762	97.38	94.18
(9)	積立金	66,000	65,072	0	928	98.59	99.47
(10)	公債費	34,000	0	0	34,000	0.00	0.00
(11)	諸支出金	22,757,000	22,534,323	0	222,677	99.02	99.34
(12)	予備費	27,843,058	0	0	27,843,058	0.00	0.00
	計	1,704,296,000	1,652,345,025	0	51,950,975	96.95	97.02

被保険者1人あたりの医療費は、30万9,811円（前年度27万5,517円、前年度対比112.4%）で前年度より増加している。

また、国民健康保険特別会計の実質収支額は、7,901万8,014円（前年度1億587万5,093円）で、全額基金繰入積立金（前年度4,600万円）としている。

医療の高度化や高額医薬品の利用などに伴い、被保険者1人あたりの医療費は増加傾向にある。

平成29年度に策定された「国保保健事業計画」に沿って、各関係機関が相互に連携をとり、検診事業や普及啓発活動により、病気の早期発見・早期治療に努められるとともに、後発医薬品(ジェネリック医薬品)の活用促進・啓発により、医療費の軽減抑制を図られたい。

また、特定健診については、個別の受診勧奨に取り組んだ成果もあり、受診者が前年度より122人(15.89%)増加している。病気の予防と重症化を未然に防ぐため、引き続き受診勧奨に力を入れ、自己負担無料化や、生活習慣病の早期発見に役立つ健診項目(クレアチニン・貧血)の継続実施を行うとともに、健診未受診者の方々に様々な方策を用い受診率の向上や町民の健康増進に努められたい。

8. 集落排水処理事業特別会計

(1) 歳入の状況は、(表15) のとおりである。

(表15) 歳入の状況

(単位：円、%)

款	区分	予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)	(A) に対する (C) の割合
(1)	分担金及び負担金	308,000	1,283,810	264,300	0	1,019,510	85.81
(2)	使用料及び手数料	47,137,000	47,616,984	46,827,584	0	789,400	99.34
(3)	財産収入	13,000	12,576	12,576	0	0	96.74
(4)	繰入金	40,313,000	38,848,912	38,848,912	0	0	96.37
(5)	諸収入	38,000	36,423	36,423	0	0	95.85
(6)	町債	20,500,000	20,500,000	20,500,000	0	0	100.00
	計	108,309,000	108,298,705	106,489,795	0	1,808,910	98.32

集落排水処理区域は平成19年4月20日に全区域供用開始し、平成29年度末5箇所の集落排水処理区域全体の世帯の接続率は93.3%（前年度末93.4%）であり、転出等により対前年度比0.1ポイント減少している。

5処理区のうち東処理区と長谷・白地処理区はそれぞれ単独処理場で汚水処理を行っており、その他の3処理区は公共下水道に接続している。同時に個別排水処理施設20カ所の維持管理を実施している。

また、分担金等の収入未済額が17件101万9,510円、使用料等の収入未済額が33件78万9,400円発生している。

全加入者へ不公平とならないよう、収入未済金の解消に一層の努力をされたい。

(2) 歳出の状況は、(表16) のとおりである。

(表16) 歳出の状況

(単位：円、%)

款	区分	予算額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	支出割合	
						平成29年度	平成28年度
(1)	集落排水処理事業費	42,041,000	40,223,272	0	1,817,728	95.68	97.00
(2)	公債費	66,268,000	66,266,523	0	1,477	100.00	100.00
	計	108,309,000	106,489,795	0	1,819,205	98.32	98.87

人口減少等に伴う使用料収入の減少や、施設の老朽化に伴う更新費用の増加等により、厳しい経営状況にあるが、引き続き接続促進による使用料収入の確保に努めるとともに、予防保全を重視した計画的な維持管理に努められたい。

9. 公共下水道事業特別会計

(1) 歳入の状況は、(表17) のとおりである。

(表17) 歳入の状況

(単位：円、%)

款	区分	予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)	(A)に対する (C)の割合
(1)	分担金及び負担金	8,465,000	11,076,598	8,137,250	258,400	2,680,948	96.13
(2)	使用料及び手数料	155,714,000	162,922,208	156,353,857	161,786	6,406,565	100.41
(3)	国庫支出金	6,565,000	6,565,000	6,565,000	0	0	100.00
(4)	財産収入	11,000	10,246	10,246	0	0	93.15
(5)	繰入金	245,600,000	238,144,482	238,144,482	0	0	96.96
(6)	諸収入	601,000	600,080	600,080	0	0	99.85
(7)	町債	3,000,000	2,900,000	2,900,000	0	0	96.67
	計	419,956,000	422,218,614	412,710,915	420,186	9,087,513	98.27

公共下水道処理区域は平成23年4月22日に全部供用開始となり（大谷処理区平成7年4月1日、浦富処理区平成16年3月30日供用開始）、面的整備は完了している。

公共下水道処理区域全体の接続率は87.3%（前年度末87.0%）前年度比0.3ポイント上昇している。

負担金の未収金は43件268万948円で、前年度比4件、28万8,110円減少している。

また、使用料等の未収金は193件640万6,565円で前年度比5件、1万1,599円減少している。

なお、不納欠損処分として10件（2人）、42万186円の整理をした。処分の内容は、本人死亡・相続放棄1人、生活困窮1人である。

施設の計画的な更新に備えるとともに、接続率向上への啓発や広報の取組みが必要と考える。

使用料収入を確保するとともに、未収金の徴収、減少に一層の努力をされたい。

(2) 歳出の状況は、(表18) のとおりである。

(表18) 歳出の状況

(単位：円、%)

款	区分	予算額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	支出割合	
						平成29年度	平成28年度
(1)	下水道費	140,979,000	133,734,098	0	7,244,902	94.86	96.35
(2)	公債費	278,977,000	278,976,817	0	183	100.00	100.00
	計	419,956,000	412,710,915	0	7,245,085	98.27	98.74

供用開始から20年経過した大谷処理区については、維持管理及び更新費用の縮減を目的とし、今後の効率的な施設管理を行っていくため「長寿命化計画」を平成28年度に策定している。

また、下水道事業のサービス提供を将来にわたり安定的に継続するため、中長期的な経営の基本計画となる「岩美町下水道事業経営戦略（公共下水事業特別会計）」を平成28年度に国の指導により策定している。

将来にわたり、持続可能な汚水処理サービスを提供するため、計画に沿った施設の適切かつ効率的な維持管理、及び設備更新に取り組まれない。

10. 介護保険特別会計

(1) 歳入の状況は、(表19) のとおりである。

(表19) 歳入の状況

(単位：円、%)

区分 款	予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)	(A) に対する (C) の割合		(B) に対する (C) の割合	
						平成 29年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 28年度
(1) 保険料	299,672,000	315,749,105	302,808,300	854,525	12,086,280	101.05	99.50	95.90	96.52
(2) 使用料及び手数料	105,000	194,700	111,800	8,700	74,200	106.48	95.41	57.42	58.00
(3) 国庫支出金	418,801,000	419,478,813	419,478,813	0	0	100.16	101.04	100.00	100.00
(4) 支払基金交付金	439,419,000	438,890,000	438,890,000	0	0	99.88	100.00	100.00	100.00
(5) 県支出金	234,852,000	234,855,508	234,855,508	0	0	100.00	100.04	100.00	100.00
(6) 財産収入	5,000	4,921	4,921	0	0	98.42	89.28	100.00	100.00
(7) 繰入金	235,964,000	233,564,412	233,564,412	0	0	98.98	98.97	100.00	100.00
(8) 繰越金	21,670,000	21,669,841	21,669,841	0	0	100.00	99.99	100.00	100.00
(9) 諸収入	1,000	109,333	109,333	0	0	10,933.30	31,832.60	100.00	100.00
(10) サービス事業 勘定サービス収入	5,768,000	5,715,300	5,715,300	0	0	99.09	97.94	100.00	100.00
(11) サービス事業 勘定繰入金	2,358,000	2,372,253	2,372,253	0	0	100.60		100.00	
計	1,658,615,000	1,672,604,186	1,659,580,481	863,225	12,160,480	100.06	100.03	99.22	99.35

平成12年度に創設された制度で、高齢化の進展に伴って介護が必要な高齢者を、社会全体で支えることを目的としている。

65歳以上の第1号被保険者は平成29年度末4,047人で、そのうち要介護認定を受けている者は868人（前年度末870人）、前年度比0.3%減となっている。

低所得者の保険料負担軽減のため、本町独自施策として868万6,100円が、一般会計から繰入されている。

なお、不納欠損処分として87件（3人）、86万3,225円の整理をした。処分の内容は、本人死亡・相続放棄である。保険料と手数料の収入未済額は1,216万480円である。

介護保険料の滞納が増加傾向である。延滞が見受けられる場合は、早期対応に心がけられたい。

(2) 歳出の状況は、(表20) のとおりである。

(表20) 歳出の状況

(単位：円、%)

区分 款	予算額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	支出割合	
					平成29年度	平成28年度
(1)総務費	14,894,000	14,562,994	0	331,006	97.78	99.59
(2)保険給付費	1,570,211,000	1,556,407,020	0	13,803,980	99.12	98.71
(3)地域支援事業費	37,068,000	35,106,503	0	1,961,497	94.71	97.73
(4)基金積立金	16,407,000	16,407,000	0	0	100.00	100.00
(5)諸支出金	11,909,000	11,631,831	0	277,169	97.67	99.90
(6)サービス事業費 勘定総務費	5,474,000	5,469,535	0	4,465	99.92	99.92
(7)サービス事業費 勘定事業費	2,652,000	2,618,018	0	33,982	98.72	98.70
計	1,658,615,000	1,642,202,901	0	16,412,099	99.01	98.72

介護サービス給付費の平成29年度実績は15億5,640万7,020円で前年度比0.4%減となっている。

これは、平成28年度から定員が18人以下の通所サービス事業が、居宅サービスから地域密着型サービスに移行したことや、平成29年度において、要支援の方の訪問介護、通所介護が、順次地域支援事業に移行したことにより、居宅サービス費が減ったことによる。

この会計の実質収支額は1,737万7,580円で全額を翌年度へ繰越している。

介護予防・日常生活支援総合事業が平成30年4月より完全実施された。利用者への安定したサービスの提供とスムーズな移行手続きに留意されるとともに、併せて引き続き介護予防施策の一層の啓発に努められたい。

11. 基金

(表21) 基金の運用状況

(1) 積立基金

(単位：円)

基金の名称	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高	備考
		受	払		
財政調整基金	746,395,788	81,044,460	138,000,000	△ 56,955,540	28年度決算剰余金積立 (編入) 45,000,000
減債基金	106,296,147	30,046	0	30,046	
公共施設建設基金	1,066,815,639	54,986,797	234,600,000	△ 179,613,203	
国民健康保険積立基金	129,422,470	46,065,072	20,000,000	26,065,072	28年度決算剰余金積立 (編入) 46,000,000
災害救助基金	8,899,936	102,670	0	102,670	
岩美中学校スポーツ振興基金	3,403,399	1,021	0	1,021	
住宅新築資金等貸付事業積立基金	0	0	0	0	
代替バス運送事業積立基金	0	0	0	0	
福祉環境整備基金	667,756,365	90,968,287	100,000,000	△ 9,031,713	
地域福祉基金	161,040,719	52,663	1,500,000	△ 1,447,337	
人材育成基金	60,083,322	25,311,258	28,300,000	△ 2,988,742	
集落排水処理事業積立基金	55,592,773	258,684	1,563,844	△ 1,305,160	
中山間ふるさと水と土保全対策基金	10,983,358	2,494	0	2,494	
交通安全対策基金	1,381,6973	3,136	300,000	△ 296,864	
公共下水道積立基金	45,674,804	14,066,257	4,789,600	9,276,657	
介護給付費準備基金	19,825,953	16,407,000	10,877,000	5,530,000	
ふるさと岩美まちづくり基金	0	61,816,116	61,816,116	0	
計	3,096,007,646	391,115,961	601,746,560	△ 210,630,599	2,885,377,047

(2) 定額運用基金

(単位：円)

基金の名称	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高	備考
		受	払		
物品調達基金	2,851,739	6,393,500	6,423,040	△ 29,540	
奨学資金貸付基金	56,488,125	22,561,744	18,360,000	4,201,744	基金の総額 232,064,369
土地開発基金	130,993,704	56,826	0	56,826	
わがまちづくり資金貸付基金	30,845,573	7,163	0	7,163	
計	221,179,141	29,019,233	24,783,040	4,236,193	225,415,334

基金条例に定める設置目的に沿って適正に運用されていると認める。

なお、基金の目的やねらいが十分に生かされるよう留意し、適切な償還・管理を心掛けられたい。

12. 財 産

(1) 行政財産

イ 土地及び建物については、(表22)のとおりである。

(表22) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地 (地積)			建 物 (延面積)					
	木			非 木			計		
	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
本 庁 舎	19,528.73		19,528.73	5,388.47		5,388.47	5,388.47		5,388.47
その他の 警察(消防)施設 行政機関									
学 校	137,940.30	△ 200.00	137,740.30	38.88		38.88	24,087.82		24,126.70
公 営 住 宅	55,114.92		55,114.92	10,947.34		10,947.34	4,986.28		15,933.62
公 園									
その他の施設	239,166.09	△ 2,348.41	236,817.68	7,948.36	166.93	8,115.29	22,244.05	△ 1,839.83	30,192.41
合 計	451,750.04	△ 2,548.41	449,201.63	18,934.58	166.93	19,101.51	56,706.62	△ 1,839.83	75,641.20
									△ 1,672.90
									73,968.30

公共用財産

土地 (地積)

学校200.00㎡の減は、岩美南小学校の面積錯誤に伴う減、その他の施設2,348.41㎡の減は、子育て支援センター(宅地)1,246.30㎡、旧保健センター駐車場(雑種地・宅地)1,117.89㎡を行政財産から普通財産へ移管したことなど、全4件に伴うものである。

建物 (延面積)

その他の施設(木造)166.93㎡の増は、渚交流館の増築に伴う増199.99㎡、池谷水防倉庫の普通財産への移管に伴う減33.06㎡、など全2件に伴うものである。

また、その他の施設(非木造)1,839.83㎡の減は、岩美ふれ愛センターの新築に伴う増702.74㎡、中央公民館の解体に伴う減1,794.15㎡、子育て支援センターの普通財産への移管に伴う減748.42㎡、など全3件に伴うものである。

口 物権については、(表23)のとおりである。

(表23) 物 権 (単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地上権	2,102.46	△ 19.80	2,082.66
地役権			
鉱業権			

地上権の減は、山ノ神水防倉庫の敷地19.80㎡の地上権設定の解除によるものである。

(2) 普通財産

イ 土地及び建物については、(表24)のとおりである。

(表24) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地 (地積)			建 物 (延面積)								
				木 造			非 木 造			延面積計		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
山林	441,599.81		441,599.81									
宅地	14,373.43	3,082.85	17,456.28									
鉱泉地	59.50		59.50									
雑種地	9,390.62	26,726.85	36,117.47									
建物				2,285.73	△ 1,611.94	673.79	1,533.00	735.42	2,268.42	3,818.73	△ 876.52	2,942.21
合計	465,423.36	29,809.70	495,233.06	2,285.73	△ 1,611.94	673.79	1,533.00	735.42	2,268.42	3,818.73	△ 876.52	2,942.21

土地 (地積)

宅地3,082.85㎡の増は、旧保健センター・駐車場の行政財産からの移管に伴う増2,364.19㎡、岩美消防署敷地の建替用地として敷地を新規購入したことに伴う増718.66㎡によるものである。

雑種地26,726.85㎡の増は、岩美道路改良工事の残土処分場として(公財)鳥取県建設技術センターより造成後寄附されたこと等に伴う増24,255.85㎡など、全3件によるものである。

建物 (延面積)

建物(木造)1,611.94㎡の減は、日本庄小学校の解体に伴う減1,645.00㎡、旧池谷水防倉庫の行政財産より移管に伴う増33.06㎡によるものである。

建物(非木造)735.42㎡の増は、旧保健センターの行政財産より移管に伴う増748.42㎡、日本庄小学校解体に伴う減13.00㎡によるものである。

ロ 山林については、(表25) のとおりである。

(表25) 山 林

土地の権利の 区 分	面 積 (㎡)			立木の推定蓄積量 (㎡)		
	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
所 有	441,599.81		441,599.81	8,961.39	546.98	9,508.37
分 収	737,933.00		737,933.00	17,153.45	679.24	17,832.69
その他の権原に よるもの						
合 計	1,179,532.81	0.00	1,179,532.81	26,114.84	1,226.22	27,341.06

立木の推定蓄積量増減高は、木の年間成長分を見込んだものである。

所有立木の推定蓄積量546.98㎡の増(松、杉)は、大字鳥越の増150.98㎡、岩井尋常小学校実習造林の増396.00㎡によるものである。

分収立木の推定蓄積量679.24㎡の増(松、杉、ヒノキ、クヌギ)は、大字小田字ゴフロ、字南谷、字東南谷、字西南谷の増335.78㎡、大字浦富字茶屋の木、字坊谷の増85.95㎡、大字相谷字才谷の増212.15㎡、大字陸上字鯛上の増45.36㎡によるものである。

(3) 出 資 等

出資等による権利は、(表26) のとおりである

(表26) 出資等による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
鳥 取 県 東 部 森 林 組 合 出 資 金	7,353		7,353
鳥 取 県 漁 業 信 用 基 金 協 会 出 資 金	7,500		7,500
鳥 取 県 農 業 信 用 基 金 協 会 出 資 金	5,240		5,240
鳥 取 県 畜 産 推 進 機 構 出 資 金	135		135
株 鳥 取 テ レ ト ピ ア 出 資 金	1,000		1,000
智 頭 鉄 道 株 式 会 社 出 資 金	100		100
因 幡 ふ る さ と 振 興 基 金 出 資 金	46,250		46,250
国 有 林 分 収 育 林 契 約 出 資 金	961		961
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 出 資 金	1,600		1,600
有 武 蔵 野 交 流 セ ン タ ー 出 資 金	200		200
岩 美 町 振 興 公 社 出 資 金	10,000		10,000
い わ み 道 の 駅 出 資 金	10,000		10,000
い わ み 道 の 駅 出 資 金 買 参 権 に 係 る も の	4,000		4,000
株 地 域 商 社 と っ と り 出 資 金	0	200	200
出 資 金 計	94,339	200	94,539
鳥 取 県 信 用 保 証 協 会 出 捐 金	6,221		6,221
鳥 取 県 栽 培 漁 業 協 会 出 捐 金	1,800		1,800
鳥 取 県 林 業 労 働 者 福 祉 共 済 会 出 捐 金	7,216		7,216
こ と ぶ き 高 齢 者 基 金 出 捐 金	530		530
鳥 取 県 国 際 交 流 財 団 出 捐 金	2,519		2,519
鳥 取 県 建 設 資 源 利 用 セ ン タ ー 出 捐 金	100		100
鳥 取 県 暴 力 追 放 セ ン タ ー 出 捐 金	2,068		2,068
鳥 取 県 腎 バ ン ク 出 捐 金	535		535
鳥 取 県 環 境 管 理 事 業 セ ン タ ー 出 捐 金	71		71
鳥 取 県 東 部 環 境 管 理 公 社 基 本 財 産 出 捐 金	591		591
と っ と り 県 民 活 動 活 性 化 セ ン タ ー 出 捐 金	31		31
出 捐 金 計	21,682	0	21,682
合 計	116,021	200	116,221

平成29年度の20万円の増は、(株)地域商社とっとりへの出資金である。

(4) 物 品

物品については、(表27) のとおりである。

(表27) 物 品

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
普通貨物自動車	2台	台	2台
小型四輪貨物自動車	5台	△ 2台	3台
軽自動車	18台	△ 3台	15台
緊急及び特殊用途自動車	30台	台	30台
消防用動力ポンプ	48台	△ 6台	42台
ジ ー プ	0台	台	0台
乗合自動車	13台	台	13台
乗用自動車	3台	△ 1台	2台
無線電話機	1基	基	1基
防災行政無線 及び情報連絡 施設	屋外拡声施設	基	32基
	親局施設	式	1式
	中継局施設	式	1式
	情報通信施設	式	1式
船	1艇	艇	1艇

小型四輪貨物自動車の減2台、軽自動車の減3台（いずれも廃棄処分）、消防用動力ポンプ減6台（新規購入2・廃棄処分8）、乗用自動車減1台（売却）は、いずれも総務課所管である。

(5) 債 権

債権については、(表28) のとおりである。

(表28) 債 権

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
奨学資金貸付金	175,566	増減 18,360 22,552	△ 4,192	171,374
住宅新築資金等貸付金	7,017	増減 0 299	△ 299	6,718
中小企業小口融資 資金貸付金	0	増減 0 0	0	0
中国労働金庫貸付金	0	増減 10,000 10,000	0	0
水洗便所等改造資金 制度融資貸付預託金 (合併処理)	0	増減 0 0	0	0
水洗便所等改造資金 制度融資貸付預託金 (公共下水)	0	増減 194 194	0	0
水洗便所等改造資金 制度融資貸付預託金 (集落排水)	0	増減 0 0	0	0
計	182,583		△ 4,491	178,092

債権449万1千円の減は、奨学資金貸付金1,836万円の増があるが、償還金2,255万2千円の減と住宅新築資金等貸付金の償還金29万9千円の減によるものである。

第5 総括意見

岩美町の平成29年度人口動向は、「岩美町地域創生総合戦略」の検証によると、出生者数は79人で目標とする80人近くまで増加し、自然減少はやや緩和された。転出者数は前年度とほぼ同数だが、転入者数が減少した事により社会増減は再び減少に転じた。これは、主な理由として、県外からの家族世帯の転入者数が減少した事が考えられる。

人口減少が地域に及ぼす影響は、地域の担い手不足、地域経済の低下、賑わいの喪失等が考えられ、日々の生活を支えている地域コミュニティや地域経済の維持に大きな影響を与える事が懸念される。2040年の岩美町の人口は7,666人になるとの推計が示され、人口減少の対策として「岩美町地域創生総合戦略」にある、2040年に人口9,000人程度を維持する事を目標に、総合的な地域活性化の取り組みとして「自然・資源を活かした元気なまちづくり」を、人口の自然減少対策として「子どもを産み育てる希望が叶い、安心して暮らせるまちづくり」を、人口の社会減少対策として「住みたい、帰ってきたい、住んでみたいまちづくり」を強力に進める事を期待する。

平成30年度は、めざすべき将来像として「みんながつながり 力をあわせ みんなの思いを实践するまち 岩美町」を基本理念にした、「第10次岩美町総合計画」の2年目となり、町民一人ひとりが地域づくりに関心を持ち、着実に実行し、人口減少を抑制し活力ある岩美町をつくるために、それぞれの部署で計画に沿った活動の努力を継続し、成果を上げる事を期待する。

一般会計歳入の根幹をなす町税収入額は、平成23年度から減少傾向が続いていたが前年度より増加に転じ、平成29年度も法人町民税が対前年度比469万9千円の減であったものの、個人町民税1,004万6千円の増や、固定資産税1,329万4千円の増などにより、地方税総額では10億3,100万1千円、対前年度比1,857万2千円の増となり財政上の明るさが見える。

また、平成29年度決算の収支は、翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支額で、一般会計8,691万円、公営企業会計を除く特別会計の7会計9,656万円、合計1億8,347万円の黒字計上となっている。引き続き、計画性のある行財政運営を行うとともに、地方公会計を整備し、資産や債務を適切に管理した健全財政運営にあたる事を強く望む。

水道・病院の2つの企業会計については、病院事業において前年同様に患者数の減少傾向が見え注視する必要があるが、2事業とも堅実・健全な実績成果を得ている。

地方公共団体の財政健全化に関し、弾力性を判断する指標とされる経常収支比率は87.9%で、前年度数値89.9%に比べ2.0ポイント低下した。扶助費を除く6項目で改善に努力した結果と考えられるが、「最少の経費で最大の効果」を合言葉に、改善すべきところは改善する努力を望む。

なお、決算、その他関係諸表等の正確性の検証を行い、予算執行や事業経営が適切かつ効率的に行われている事を認める。

最後に、町税、住宅使用料、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料のほか、公共下水道事業会計の負担金及び使用料、水道事業会計の水道料金、病院事業会計の診療費窓口一部負担金の滞納者対応は、関係課の収納調整会議を定期的で開催し情報交換を密接に行い、督促方法を見直して滞納者数や滞納額の減少に最大限努力される事を願う。

岩 発 監 第 3 号

平成30年9月6日

岩美町長 西垣 英彦 様

岩美町監査委員 寺谷 信一郎

岩美町監査委員 澤 治 樹

平成29年度岩美町企業会計決算
審 査 意 見 に つ い て

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、平成29年度岩美町企業会計決算及び関係書類を審査したので、別紙のとおりその意見を提出する。

第1 審査の対象

平成29年度岩美町水道事業会計及び、平成29年度岩美町病院事業会計

第2 審査の方法

提出された事業決算報告書、財務諸表、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書について関係職員から説明及び資料を求めて審査した。

第3 審査の結果

- 1 各会計決算並びに関係書類の計数は正確であり、様式は関係法令の規定に準拠し作成されていることを認めた。
- 2 経理の事務処理状況については、別途執行した例月出納検査の際に検討改善を要すると思料される事項について、その都度指摘し、是正を求めたところであり、適正に執行されていることを認めた。
- 3 財務諸表は、適正に表示されていると認めた。

第4 審査の概要及び意見

次のとおりである。

1. 水道事業会計

(1) 収益的収入及び支出の状況は、(表1) (表2) のとおりである。

(表1) 収入 (単位：円)

区分	予算額			決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	合計			
第1款 水道事業収益	255,380,000	△ 1,547,000	253,833,000	263,060,534	9,227,534	うち仮受消費税額 16,205,123
第1項 営業収益	208,330,000	0	208,330,000	217,812,184	9,482,184	うち仮受消費税額 16,087,350
第2項 営業外収益	47,050,000	△ 1,547,000	45,503,000	45,248,350	△ 254,650	うち仮受消費税額 117,773

(表2) 支出 (単位：円)

区分	予算額				決算額	地方公営 企業法第26 条第2項の規 定による繰 越額	不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額				
第1款 水道事業費用	255,380,000	△ 1,547,000	0	0	242,956,838	0	10,876,162	うち仮払消費税 10,150,359
第1項 営業費用	209,848,000	△ 1,459,000	0	0	200,659,779	0	7,729,221	うち仮払消費税 3,737,326
第2項 営業外費用	45,382,000	△ 88,000	0	0	42,297,059	0	2,996,941	うち仮払消費税 6,413,033
第3項 予備費	150,000	0	0	0	0	0	150,000	
					253,833,000	0	253,833,000	
					208,389,000	0	208,389,000	
					45,294,000	0	45,294,000	
					150,000	0	150,000	
					合計			

事業収益（消費税抜き）は、平成28年度と比較して、234万117円（0.9%）の減となった。

営業収益については、給水人口が減少したものの、企業等の大口需要者の使用水量が増加したことにより総有収水量が増加し、給水収益は増となった。

営業費用については、原水及び浄水費、動力費・修繕費や減価償却費・資産減耗費も増となったことにより、黒字ではあるが、黒字幅は縮小された。

また、営業外収益については、営業外収支は黒字となっているが、水道利用加入金の減、他会計負担金の繰入減、雑収益は県補償金が多くなったことにより、収益全体としては減となり、黒字幅は縮小した。

(2) 資本的収入及び支出の状況は、(表3) (表4) のとおりである。

(表3) 収 入 (単位：円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	合 計			
第1款 資本的収入	131,362,000	△ 15,875,000	115,487,000	0	112,385,725	△ 3,101,275	うち特定収入に係る消費税相当額 1,782,900
第1項 企業債	64,100,000	0	64,100,000	0	61,000,000	△ 3,100,000	
第2項 出資金	32,262,000	△ 4,946,000	27,316,000	0	27,315,365	△ 635	
第3項 負担金	3,500,000	△ 3,211,000	289,000	0	288,360	△ 640	うち特定収入に係る消費税相当額 21,360
第4項 国庫補助金	31,500,000	△ 7,718,000	23,782,000	0	23,782,000	0	うち特定収入に係る消費税相当額 1,761,630

(表4) 支 出 (単位：円)

区 分	予 算 額				決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額		
第1款 資本的支出	223,918,000	△ 4,995,000	0	218,923,000	217,129,464	0	0	1,793,536	うち反払消費税 8,047,214
第1項 建設改良費	121,270,000	△ 4,995,000	0	116,275,000	114,482,985	0	0	1,792,015	うち反払消費税 8,047,214
第2項 企業償還金	102,647,000	0	0	102,647,000	102,646,223	0	0	777	
第3項 基金積立金	1,000	0	0	1,000	256	0	0	744	

資本的収入決算額が、資本的支出決算額に不足する額1億474万3,739円は、当年度消費税資本的収支調整額 626万4,224円と過年度分損益勘定留保資金9,847万9,515円で補填されている。

建設改良費は、岩美町水道管路耐震化推進事業として陸上地内と国道178号（牧谷・浜浦富）の配水管布設替工事を行うとともに、大谷中央交差点、日野神社付近の配水小管布設替工事、陸上浄水場、小羽尾・田後・網代の加圧ポンプ場のシステム改造工事、小羽尾加圧ポンプ取替工事、陸上配水池水位計ケール取替工事、岩井配水池の水位計取替工事などを行っている。

更に、浦富地内では県道網代港岩美停車場線浦富インター付近の配水管布設替工事も行っている。

(3) 有形固定資産の明細は、(表5)のとおりである。

(表5) 有形固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額		年度未償却 未済額	備考
					当年度増加額	当年度減少額		
土地	14,283,488	0	0	14,283,488	0	0	14,283,488	
立木	148,850	0	0	148,850	0	0	148,850	
建物	162,304,103	0	0	162,304,103	3,559,298	0	141,127,695	
構築物	4,518,192,935	106,374,377	10,337,000	4,614,230,312	106,074,292	9,820,150	2,876,428,110	
機械及び装置	410,266,780	9,561,395	0	419,828,175	19,670,679	0	224,838,310	
車両運搬具	763,000	0	0	763,000	0	0	38,150	
工具器具及び備品	407,767	0	0	407,767	0	0	20,388	
建設仮勘定	18,165,509	506,003	9,988,508	8,683,004	0	0	8,683,004	
計	5,124,532,432	116,441,775	20,325,508	5,220,648,699	129,304,269	9,820,150	3,265,567,995	

(有形固定資産の減価償却は、定額法による)

構築物の増は、陸上地内配水管布設替工事(3工区)(岩美町水道管路耐震化推進事業)、大谷中央交差点付近配水管布設替工事、国道178号配水管布設替工事(牧谷工区・浜浦富工区)によるものである。

同じく機械及び装置の増は、田後加圧ポンプ場・陸上浄水場ほか監視システム改造工事、陸上配水池水位計ケーブル取替工事によるものである。

なお、これらは建設仮勘定からそれぞれの資産へ区分振替えされたものである。

建設仮勘定の増は、当年度末に本来区分に振替整理せず、建設仮勘定のまま次年度以降に繰り越した未確定の資産であり、また、建設仮勘定の減は、建設仮勘定で一時仮受整理資産としていた未確定の資産を、本来区分の各資産に振替え整理したことによるものである。

(4) 投資の明細は、(表6) のとおりである。

(表6) 投資明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度減価 償却高	当年度末 現在高	備 考
基 金	1,027,842	256	0	0	1,028,098	

増加額は基金利息の積立によるものである。

(5) 業 務 量

(表7) 給水人口・戸数・件数・有収水量

区 分		平成29年度	平成28年度	比 較
給水戸数	戸数	4,328戸	4,327戸	1戸
	件数	5,031戸	5,041戸	△10戸
給水人口		11,520人	11,670人	△150人
有収水量		1,163,700m ³	1,145,916m ³	17,784m ³
有収率		83.80%	82.21%	1.59ポイント

有収水量は平成28年度に比べ1.6%増加しており、有収率は1.59ポイント増加している。町民の日常生活に不可欠な清浄な水の安定供給を図り、更なる有収率の向上に努力をされたい。

(表8)

平成29年度岩美町水道事業剰余金計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金	剰余金						資本合計	
		資本剰余金			利益剰余金				
		寄附金	一般会計補助金	国県補助金	資本剰余金合計	建設改良積立金	未処分利益剰余金		利益剰余金合計
前年度末残高	679,367,498	16,195,914	9,837,000	252,960	26,285,874	353,657	148,506,578	148,860,235	854,513,607
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	679,367,498	16,195,914	9,837,000	252,960	26,285,874	353,657	(繰越利益剰余金) 148,506,578	148,860,235	854,513,607
当年度変動額	27,315,365	0	0	0	0	0	13,832,026	13,832,026	41,147,391
出資金の受入	27,315,365	0	0	0	0	0	0	0	27,315,365
当年度純損失	0	0	0	0	0	0	13,832,026	13,832,026	13,832,026
当年度末残高	706,682,863	16,195,914	9,837,000	252,960	26,285,874	353,657	(当年度未処分利益剰余金) 162,338,604	162,692,261	895,660,998

「当年度末残高」の数値が、平成29年度の損益計算書及び貸借対照表の表示と一致している。

2. 病院事業会計

(1) 収益的収入及び支出は、(表9) (表10) のとおりである。

(表9) 収入 (単位：円)

区分	予 算 額			決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	合 計			
第1款 病院事業収益	2,141,651,000	△ 38,545,000	2,103,106,000	2,039,029,758	△ 64,076,242	うち仮受消費税額 6,973,423
第1項 医業収益	1,487,535,000	△ 43,126,000	1,444,409,000	1,410,963,533	△ 33,445,467	うち仮受消費税額 6,307,911
第2項 介護サービス収益	307,903,000	0	307,903,000	283,854,439	△ 24,048,561	うち仮受消費税額 80,399
第3項 訪問看護ステーション収益	37,171,000	0	37,171,000	27,713,911	△ 9,457,089	
第4項 医業外収益	309,041,000	4,581,000	313,622,000	316,497,875	2,875,875	うち仮受消費税額 585,113
第5項 特別利益	1,000	0	1,000	0	△ 1,000	

(表10) 支出 (単位：円)

区分	予算額						決算額	不用額	備考	
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額				小計
第1款 病院事業費用	2,141,651,000	△ 38,545,000	0	0	0	2,103,106,000	2,057,341,454	0	45,764,546	うち仮払消費税 52,427,182
第1項 医療費用	2,032,803,000	△ 36,417,000	0	0	0	1,996,386,000	1,954,874,076	0	41,511,924	うち仮払消費税 52,345,438
第2項 訪問看護ステーション費用	37,186,000	△ 2,128,000	0	0	0	35,058,000	33,944,362	0	1,113,638	うち仮払消費税 81,744
第3項 医療外費用	70,661,000	0	0	0	0	70,661,000	68,523,016	0	2,137,984	
第4項 特別損失	1,000	0	0	0	0	1,000	0	0	1,000	
第5項 予備費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000	

鳥取県が平成28年に策定した地域医療構想で、岩美病院は、地域医療の提供と地域包括ケアの拠点として明記されている。

収益的収支の決算額は、事業収益が20億3,902万9,758円、事業費用が20億5,734万1,454円で、この額からそれぞれ消費税額を精算した損益計算書では、当年度純損失は、2,343万5,074円（対前年度比81万円増）となっている。

前年度繰越欠損金が9億4,445万6,024円であり、29年度末の当年度未処理欠損金は、9億6,789万1,098円となっている。

医療費用は、看護師の増員や給与改定等による給与費、前年度更新した電子カルテやMRIの償却開始による減価償却費により増加しているが、材料費や退職手当組合特別負担金は減少した。

給与費、材料費、経費の対医療収益比は57.7%（前年度55.8%）、23.8%（前年度24.2%）、19.4%（前年度20.4%）であった。

医療外費用においては、支払い利息や、資本的支出のうち仮払消費税の減に伴う消費税調整額の減により、雑損失が前年度より減となり、1,298万3千円減少している。

医業収支、医業外収支、経常収支の状況は次のとおりである。

①医業収支			
(医業+介護+訪問看護)	(医業+訪問看護)	(医業損失)	
1,716,144千円	1,936,391千円	=	△220,247千円
②医業外収支			
(医業外収益)	(医業外費用)	(医業外利益)	
315,921千円	119,109千円	=	196,812千円
③経常収支			
(経常収益)	(経常費用)	(経常損失)	
2,032,065千円	2,055,500千円	=	△23,435千円

医業収支比率等

医業収支比率 88.63% (平成28年度89.45%)、対前年度比 0.82ポイント減

経常収支比率 98.86% (平成28年度98.39%)、対前年度比 0.47ポイント増

(2) 資本的収入及び支出は、(表11) (表12) のとおりである。

(表11) 収入 (単位：円)

区分	予算額					決算額	予算額に 比べ決算 額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額			
第1款 資本的収入	138,589,000	△ 2,788,000	135,801,000	0	0	135,801,000	△ 113	
第1項 企業債	25,000,000	△ 2,100,000	22,900,000	0	0	22,900,000	0	
第2項 出資金	101,388,000	12,000	101,400,000	0	0	101,399,887	△ 113	
第3項 補助金	12,201,000	△ 1,200,000	11,001,000	0	0	11,001,000	0	
第4項 看護師奨学金貸付金返還金	0	500,000	500,000	0	0	500,000	0	

(表12) 支出 (単位：円)

区分	予算額					決算額	不用額	備考	
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額				合計
第1款 資本的支出	254,718,000	△ 3,000,000	0	251,718,000	0	249,617,714	0	2,100,286	うち仮払消費税 3,004,440
第1項 建設改良費	42,966,000	0	0	42,966,000	0	40,865,940	0	2,100,060	うち仮払消費税 3,004,440
第2項 企業債償還金	202,752,000	0	0	202,752,000	0	202,751,774	0	226	
第3項 看護師奨学金貸付金	9,000,000	△ 3,000,000	0	6,000,000	0	6,000,000	0	0	

資本的収支の決算額は、収入1億3,580万887円、支出2億4,961万7,714円で、資本的収入額が同支出額に対し不足する額1億1,381万6,827円は、当年度消費税資本的収支調整額300万4,440円と過年度分損益勘定留保資金1億1,081万2,387円で補填されている。

資本的収入の内容は、同支出建設改良費のほか、備品購入費の医療器械等購入の財源としての企業債2,290万円、一般会計出資金（当年度以前に購入整備した医療器械等14件の購入財源として借入した企業債の償還元金への1/2相当額）等1億139万9,887円、補助金では、県補助金（鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金）830万1千円と他会計補助金（国民健康保険調整交付金）270万円、看護師奨学金貸付金返還金50万円である。

また、資本的支出の内容は、建設改良費のほかの医療器械等備品購入費4,086万5,940円と建設改良等のための企業債償還元金2億2,751万1,774円、看護師奨学金貸付金10名分の600万円である。

(3) 有形固定資産の明細は、(表13)のとおりである。

(表13) 有形固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却額		年度末償却 未済額	備考
					当年度増加額	当年度減少額		
土地	531,138,443			531,138,443			531,138,443	
建物	4,951,393,721			4,951,393,721	104,036,505		2,945,454,589	
構築物	134,980,878			134,980,878	12,600		6,847,043	
機械備品	1,215,075,347	37,861,500	19,203,566	1,233,733,281	63,154,585	18,219,679	302,324,467	
車両運搬具	17,719,192			17,719,192	1,552,788		4,867,486	
計	6,850,307,581	37,861,500	19,203,566	6,868,965,515	168,756,478	18,219,679	3,790,632,028	

(有形固定資産の減価償却は、定額法による)

X線撮影装置、多項目自動血球分析装置などを新たな機器へ更新を行ったため、増加額・減少額が生じている。減価償却においては前年度に行った電子カルテシステムの更新、MRIのバージョンアップ分の償却開始により当年度増加額が増えたが、年度末償却未済高としては、昨年度より1億3,187万8千円余り減少している。

(4) 業 務 量

(表14) 患者数及び料金収益

区 分			患者数 (人)		料金総額 (千円)	一人一日 平均単価 (円)	診療日数
			延 数	一日平均			
医 業	入 院	本 年 度	21,406	58.6	590,667	27,594	365日
		前 年 度	21,360	58.5	598,321	28,011	365日
		増 減	46	0.1	△ 7,654	△ 417	
		増 減 率	0.2	0.2	△ 1.3	△ 1.5	
	外 来	本 年 度	53,389	218.8	736,217	13,790	244日
		前 年 度	52,700	216.9	726,401	13,784	243日
		増 減	689	1.9	9,816	6	
		増 減 率	1.3	0.9	1.4	0.0	
介 護	入 院	本 年 度	13,935	38.2	216,907	15,566	365日
		前 年 度	14,575	39.9	223,808	15,356	366日
		増 減	△ 640	△ 1.7	△ 6,901	210	
		増 減 率	△ 4.4	△ 4.3	△ 3.1	1.4	
	外 来	本 年 度	6,755	27.7	66,867	9,899	244日
		前 年 度	7,000	28.8	65,888	9,413	243日
		増 減	△ 245	△ 1.1	979	486	
		増 減 率	△ 3.5	△ 3.8	1.5	5.2	
訪問看護	本 年 度	3,253	13.3	27,714	8,520	244日	
	前 年 度	3,553	14.6	31,646	8,907	243日	
	増 減	△ 300	△ 1.3	△ 3,932	△ 387		
	増 減 率	△ 8.4	△ 8.9	△ 12.4	△ 4.3		

(表15) 病床利用状況

区 分	一般、療養病床	備 考
許可病床数 A	40,150床	110床×365日
患者延数 B	35,341人	
一日平均患者数 C	96.8人	
病床利用率D (B/A)	88.0%	前年度病床利用率89.5%

鳥取県地域医療構想が平成28年12月に策定され、東部医療圏域の将来の医療の在り方、役割・機能がうたわれた。

また、地域の医療提供体制の将来あるべき姿を定めることを目的に、平成27年3月に総務省が示した「新公立病院改革ガイドライン」を基本に、平成32年度までの5か年間の「新改革プラン」を策定している。

圏域内の医療機関がしっかりと連携を図り、医療の提供に取り組んでいくことはもちろんのこと、この新改革プランのもと、本格的な高齢社会の到来に備え、町民の安全安心な暮らしのため、介護・保健・福祉と連携して総合的なサービス提供（地域包括ケア）に努力されたい。

また、収益確保にあたっては、地域の医療ニーズに的確に応えるように努めるとともに、創意工夫して収益に結びつくよう、努力されたい。

(表16)

平成29年度岩美町病院事業剰余金計算書
 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金	剰余金						資本合計
		資本剰余金			欠損金			
		受贈財産評価額	寄附金	補助金	資本剰余金合計	未処理欠損金	欠損金合計	
前年度末残高	2,310,796,050	0	0	0	0	△ 944,456,024	△ 944,456,024	1,366,340,026
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	2,310,796,050	0	0	0	0	(繰越欠損金) △ 944,456,024	△ 944,456,024	1,366,340,026
当年度変動額	101,399,887	0	0	0	0	△ 23,435,074	△ 23,435,074	77,964,813
出資金の受入	101,399,887	0	0	0	0	0	0	101,399,887
当年度純利益	0	0	0	0	0	△ 23,435,074	△ 23,435,074	△ 23,435,074
当年度末残高	2,412,195,937	0	0	0	0	(当年度未処理 欠損金) △ 967,891,098	△ 967,891,098	1,444,304,839

「当年度末残高」の数値が平成29年度の損益計算書及び貸借対照表の表示と一致している。